

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

東北特殊鋼株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況	4
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 博之
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ケ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) 東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル) 名古屋営業所 (名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル) 大阪営業所 (大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル) (注) 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	11,148,312	5,502,917	21,440,742
経常利益（千円）	1,286,004	592,522	2,916,845
四半期（当期）純利益（千円）	1,079,833	436,488	1,785,496
純資産額（千円）	—	11,895,579	10,974,207
総資産額（千円）	—	21,673,681	21,136,861
1株当たり純資産額（円）	—	1,579.52	1,457.06
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	143.37	57.95	236.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	54.9	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,271,021	—	2,024,758
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△178,666	—	△2,412,106
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△584,051	—	△167,926
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,962,662	1,454,358
従業員数（人）	—	279	276

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	279 (127)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	232 (99)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
特殊鋼事業	4,769,038
不動産賃貸事業	—

(注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
特殊鋼事業	4,599,966	5,647,068
不動産賃貸事業	—	—

(注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
特殊鋼事業	4,974,983
不動産賃貸事業	527,934
合計	5,502,917

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
大同興業(株)	989,034	18.0
愛三工業(株)	594,417	10.8
豊田通商(株)	550,898	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格等の高騰や米国に端を發した世界的金融不安などの影響により、企業収益は悪化傾向にあり、個人消費も伸び悩むなど、景気の減速感が強まる展開となりました。

一方で特殊鋼業界におきましては、主要需要先である自動車業界向け製品を中心に需要は堅調に推移したものの、原油価格の高騰や景気後退の影響を受け、世界的に自動車生産は減産基調にあり、今後の特殊鋼需要は不透明さを増しております。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な需要環境が継続する中、さらなる生産能力の拡大に努め、受注の増加に対応してまいりました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ3億3千3百万円増の55億2百万円となりました。収益面では、販売価格の改善とコスト削減を推し進めましたが、原材料価格高騰の影響等により、経常利益は前年同四半期に比べ1億9千9百万円減の5億9千2百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ3千8百万円減の4億3千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ4億1千7百万円増の49億7千4百万円、営業利益は2億4千6百万円減の3億2千9百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ8千3百万円減の5億2千7百万円、営業利益は3千5百万円増の2億4千万円となりました。

なお、前年同期増減額につきましては、参考として記載しております。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加し、216億7千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加額5億8百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円減少し、97億7千8百万円となりました。主な要因は、借入金の減少額5億円、支払手形及び買掛金の増加額1億1千7百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益10億7千9百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ9億2千1百万円増加し、118億9千5百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から3.0ポイント増加し、54.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ8億1千5百万円増加し、19億6千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、13億1千万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億3千万円に、プラス要因として、受取補償金4億1千6百万円、減価償却費1億9千1百万円等、マイナス要因として、たな卸資産の増加額1億1千1百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、2億4千万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億1千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、2億5千4百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億5千万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千5百万円（売上金額比0.5%）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	7,550,000	—	827,500	—	560,772

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注) 1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティ ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WAL L STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	646	8.56
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライズ ストッ ク ファンド (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	595	7.88
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	201	2.66
中央三井信託銀行株式会社 (常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都 中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	—	5,935	78.62

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日興シティ信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株 あおぞら信託銀行(株) 360千株
みずほ信託銀行(株) 360千株 三菱UFJ信託銀行(株) 334千株

2. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーおよびその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成19年11月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成19年11月20日)、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーから、平成20年9月17日付の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年5月9日)、共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーの名称がオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーに名称変更した旨報告を受けております。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・エ ルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	646	8.56
オークツリー・ジャパン・オポチ ュニティーズ・ファンド・エルピ ー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	106	1.40

3. エフエムアール エルエルシーから、平成20年6月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり（報告義務発生日 平成20年6月13日）、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	667	8.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,495,000	7,495	—
単元未満株式	普通株式 37,000	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	7,495	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	18,000	—	18,000	0.24
計	—	18,000	—	18,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,570	1,560	1,630	1,595	1,570	1,570
最低 (円)	1,500	1,525	1,500	1,510	1,500	1,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,662	1,454,358
受取手形及び売掛金	4,338,417	4,431,781
有価証券	300,371	400,708
商品及び製品	583,967	606,731
仕掛品	1,188,346	807,038
原材料及び貯蔵品	824,898	928,082
繰延税金資産	253,331	236,221
その他	83,129	26,063
貸倒引当金	△306	△322
流動資産合計	9,534,818	8,890,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,552,761	7,600,348
機械装置及び運搬具（純額）	1,172,187	1,113,946
工具、器具及び備品（純額）	84,083	58,582
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	61,985	23,740
有形固定資産合計	* 10,203,705	* 10,129,305
無形固定資産	126,069	97,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353,224	1,557,639
従業員に対する長期貸付金	2,691	3,772
繰延税金資産	300,266	300,673
その他	155,091	159,511
貸倒引当金	△2,186	△2,702
投資その他の資産合計	1,809,087	2,018,895
固定資産合計	12,138,862	12,246,197
資産合計	21,673,681	21,136,861

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,231,381	2,113,699
短期借入金	681,584	1,000,396
未払法人税等	755,394	716,800
賞与引当金	308,814	306,129
その他	552,041	561,221
流動負債合計	4,529,216	4,698,246
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,181,386
繰延税金負債	120,031	170,112
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	390,233	380,679
退職給付引当金	13,134	10,679
役員退職慰労引当金	47,624	43,689
固定負債合計	5,248,885	5,464,407
負債合計	9,778,101	10,162,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	10,298,394	9,301,409
自己株式	△16,222	△15,270
株主資本合計	11,670,664	10,674,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,915	299,574
評価・換算差額等合計	224,915	299,574
純資産合計	11,895,579	10,974,207
負債純資産合計	21,673,681	21,136,861

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	11,148,312
売上原価	9,230,812
売上総利益	1,917,500
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	206,372
給料及び手当	115,154
賞与引当金繰入額	66,085
退職給付費用	5,644
役員退職慰労引当金繰入額	9,338
その他	273,071
販売費及び一般管理費合計	675,667
営業利益	1,241,833
営業外収益	
受取利息	3,777
受取配当金	10,689
仕入割引	34,126
保険返戻金	16,761
その他	4,750
営業外収益合計	70,104
営業外費用	
支払利息	11,499
固定資産除却損	6,937
売上割引	7,202
その他	293
営業外費用合計	25,933
経常利益	1,286,004
特別利益	
受取補償金	554,890
特別利益合計	554,890
特別損失	
たな卸資産評価損	33,913
特別損失合計	33,913
税金等調整前四半期純利益	1,806,981
法人税、住民税及び事業税	744,159
法人税等調整額	△17,010
法人税等合計	727,148
四半期純利益	1,079,833

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,502,917
売上原価	4,594,267
売上総利益	908,650
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	103,988
給料及び手当	55,682
賞与引当金繰入額	33,276
退職給付費用	2,312
役員退職慰労引当金繰入額	5,644
その他	138,402
販売費及び一般管理費合計	339,305
営業利益	569,344
営業外収益	
受取利息	698
受取配当金	2,320
仕入割引	17,026
保険返戻金	16,761
その他	2,551
営業外収益合計	39,358
営業外費用	
支払利息	5,474
固定資産除却損	6,937
売上割引	3,477
その他	292
営業外費用合計	16,180
経常利益	592,522
特別利益	
受取補償金	138,000
特別利益合計	138,000
税金等調整前四半期純利益	730,522
法人税、住民税及び事業税	404,351
法人税等調整額	△110,317
法人税等合計	294,033
四半期純利益	436,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,806,981
減価償却費	370,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,200
修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,554
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,935
受取利息及び受取配当金	△14,466
支払利息	11,499
有形固定資産除却損	6,937
売上債権の増減額 (△は増加)	93,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,267
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53,176
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41,119
小計	1,971,205
利息及び配当金の受取額	16,525
利息の支払額	△11,434
法人税等の支払額	△705,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△317,578
無形固定資産の取得による支出	△40,740
投資有価証券の取得による支出	△24,299
投資有価証券の償還による収入	2,870
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△500,198
自己株式の取得による支出	△952
配当金の支払額	△82,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,962,662

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ17,776千円、税金等調整前四半期純利益は51,689千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 減価償却累計額	10,914,679千円	10,608,329千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,962,662
現金及び現金同等物	1,962,662

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,550,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,878株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,849	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	67,780	9.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,974,983	527,934	5,502,917	(-)	5,502,917
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,974,983	527,934	5,502,917	(-)	5,502,917
営業利益	329,079	240,265	569,344	(-)	569,344

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,005,830	1,142,482	11,148,312	(-)	11,148,312
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	10,005,830	1,142,482	11,148,312	(-)	11,148,312
営業利益	754,317	487,515	1,241,833	(-)	1,241,833

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、当第2四半期連結累計期間の営業利益が17,776千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,049,918	140,190	17,926	1,208,036
II 連結売上高（千円）				5,502,917
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.1	2.5	0.3	22.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,913,078	294,608	47,934	2,255,620
II 連結売上高（千円）				11,148,312
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.2	2.6	0.4	20.2

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ……………ドイツ

(3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 1,579.52円	1株当たり純資産額 1,457.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 143.37円	1株当たり四半期純利益金額 57.95円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
潜在株式が存在 しないため、記載 していません。	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	1,079,833	436,488
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	1,079,833	436,488
期中平均株式数（株）	7,531,545	7,531,387

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………67,780千円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年11月27日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。